

朝鮮半島をめぐる国際情勢

Denuclearization of the Korean Peninsula

中 戸 祐 夫

立命館大学

はじめに

本講義では、核・ミサイル実験を繰り返してきた北朝鮮がなぜ米朝首脳会談において「朝鮮半島の完全な非核化」に向けて努力することに合意したのかについて考えてみる。

I. 米朝共同声明の内容

まず、米朝共同声明の内容について確認してみる。トランプ大統領と金正恩委員長は2018年6月12日にシンガポールにおいて、1) 新たな米朝関係の確立、2) 朝鮮半島における平和体制の構築、3) 朝鮮半島における完全非核化、4) 捕虜や行方不明兵士の遺体の収容—の4項目からなる米朝共同声明を公表した。

以下、北朝鮮の文献を通して北朝鮮の論理について検討してみる。

本講義では、米朝の敵対関係という文脈のなかで、北朝鮮は「核武力が完成」した核兵器国として米国との段階的な非核交渉をしつつ、経済建設に重点を移す戦略転換が行われたとの理解である。

II. 北朝鮮の戦略的転換：並進路線から経済建設重視へ

—「国家核戦力の完成」

「金正恩委員長は、新型の大陸間弾道ロケット「火星15」型の成功裏の発射を見守りながら、今日ついに国家核戦力完成の歴史的偉業、ロケット強国偉業が実現されたと誇り高く宣布した。」（「朝鮮政府声明 新型の大陸弾道弾ロケット試射に成功」『朝鮮中央通信』2017年11月29日）

—並進路線の勝利宣言

「党中央委員会2013年3月総会が提示した経済建設と核戦力建設を並進させるべきだというわが党の戦略的路線が提示した歴史的課題が立派に貫徹されたことを誇り高く宣言した。」（「朝鮮労働党中央委第7期第3回全員会議—金正恩委員長指導」『朝鮮中央通信』（2018年4月20日））

—経済建設に総力

「わが共和国が世界的な政治・思想強国、軍事強国の地位に確固と上がった現段階で、全党、全国が社会主義経済建設に総力を集中すること、これがわが党の戦略的路線であると闡明した。」（同上）

以上の北朝鮮の主張からわかることは、核戦力が完成した核兵器国として米国と対峙しつつ、国内経済に重点を置くという戦略転換を実施したということである。

III. 北朝鮮の核戦略と朝鮮半島の非核化

—全体の理念

「金正恩委員長は、両国間に存在する根深い不信と敵対感から多くの問題が生じたと述べ、朝鮮半島の平和と安定を成し遂げ、非核化を実現するためには両国が相手を理解して敵視しないことを約束し、それを保証する法的・制度的措置を取らなければならないと述べた」（「金正恩委員長 歴史上初の朝米首脳対面、会談、共同声明採択」『朝鮮中央通信』2018年6月13日）

すなわち、新たな米朝関係の確立と平和体制の構築の結果としての「朝鮮半島の非核化」が成立するとの論理構造をもっている。

—非核化の方法論

「両首脳が朝鮮半島の非核化のプロセスで段階別、行動対行動の原則遵守が重要との認識を共にした」（同上）

—朝鮮半島の非核化

「朝鮮半島というとき、我が共和国の領域とともに米国の核兵器をはじめ侵略武器が展開されている南朝鮮地域を包括しており、朝鮮半島の非核化というとき、北と南の領域内だけでなく朝鮮半島にむけられている周辺からのすべての核の脅威要因を除去するということを意味する」（「朝米関係の膠着は朝鮮半島の非核化に対する米国の誤った認識」『朝鮮中央通信』2018年12月20日）

→換言すれば、朝鮮半島の非核化とは、北朝鮮の非核化ではなく、北朝鮮を攻撃できる米国の核兵器もふくめて朝鮮半島に関連するすべての非核化を段階的に進めていくとしている点である。

IV. 今後の展望—おわりにかえて

今後の「朝鮮半島の非核化」を展望すると以下の2点にまとめられよう。

第1に、北朝鮮の対外行動を規定する国際システム要因である米朝関係の対立構造が変化しない限り、「朝鮮半島の非核化」の実現は困難である。

第2に、「朝鮮半島の非核化」は「ビッグディール」によって達成することは困難であり、行動対行動の特定の相互主義（specific reciprocity）の原則にしたがって段階的に進めていく場合に漸進的に進展するであろう。

本稿は、2019年4月13日から7月20日までに行われた全5回分の公開講座「世界の情勢を読む講座」のうち、6月15日の第4回講演「朝鮮半島情勢をめぐる国際情勢」を、講演者の手によりまとめたものである。